(C)十勝毎日新聞社

「農地集積徹底を」

日本農業法人提言

日本農業法人協会は、２０２１年度の政策提言を公表した。重要要請事項として、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集積・集約化の徹底と基盤整備、農業の継続に必要な外国人等の人材確保などを挙げている。

基本的考え方として農地の集積・集約化、農業者が自由に経営展開できる環境整備など、ここ数年の農政改革の方向を堅持し、発展させることを求めた。

重点事項では農地バンクの管理農地について、大区画化などの基盤整備を行い、担い手が借りやすい状況を整えることを挙げた。外国人や退職者など多様な人材を円滑に雇用できるようにすることも求めた。

農業の所得向上と国際競争力の強化では、生産資材価格の国際価格への引き下げ、農業用車両の車検時期の延長や検査項目の限定などを求めた。常態化する災害への対応も必要とした。

提言書は4月28日に農林水産省に提出した。紺野和成専務理事は「十勝のような大規模経営では資材価格の引き下げは経営面で効果があり、人材活用も必要とされている。（提言が採用されれば）経営の足腰が強くなると思う」と話している。

同協会は１９９９年設立。農業生産法人や農業を営む法人の経営確立や発展のための調査研究、提案・提言、情報提供などの活動を行っている。会員数は十勝の15社を含む２０６１。

（植木康則）